

▼14年産ナラシ対策の総補てん額過去最大に

▼米価下落で約515億円

農林水産省は、2014年産の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）の補てん総額が514億7千万円となる見込みと発表した。米価下落が要因で、支払い規模は過去最大となる。ただ、14年産の加入は、一定規模以上の認定農業者と集落営農が対象で、支払件数は米販売農家の6%程度にとどまる。15年産主食用米の需給安定へ、同省は飼料用米の増産を促すが、予算に依存する飼料用米の継続性には不安感も根強く、生産現場では、地域の実情を反映した持続的な水田営農の構築を求める声が挙がる。

▼大豆などの収入で相殺され、補てんがないケースも

ナラシ対策は、米や麦、大豆などの5品目を対象に、販売収入の合計が標準的収入を下回った場合に差額の9割を補てんする仕組みだ。加入時に対応できる下落幅を標準的収入から10%か20%か選択。補てん金は加入者と国が1対3の割合で拠出する。農林水産省は15年産から規模要件を廃止し、「認定新規就農者」も対象に加え、米価下落時の経営安定対策の柱として加入推進を図る。

14年産の補てん総額増大要因は、14年産米価の大幅な下落だ。農林水産省の試算では、米の10㍍当たり補てん単価は全国平均で2万2157円となる。ただ、麦や大豆など他品目の収入でカバーした加入農家の中には、補てんがほとんどないケースが発生。現場からは「米価下落対策とアピールするのは違和感がある」との声も上がる。

▼15年産主食用米需給の鍵を握る“飼料用米”

米の需給は緩和傾向にあり、15年産米の生産対策が最重要課題となっている。農林水産省は、需要実績に基づいた生産数量目標751万トンを都道府県に配分したほか、過剰在庫の削減につながる自主的取組参考値739万トンも提示。JAなどと連携して、飼料用米などへの大幅な転換を促している。5月には飼料用米などへの交付金申請に必要な「新規需要米取組計画書」の提出期限を7月末まで1カ月延長し、主食用に作付けた水稻の用途変更を可能とする措置も講じた。

▼米農家の不安払しょくを

生産現場では、当面の収入確保の手段として、10㍍当たり最大10万5千円の支援が受けられる飼料用米の生産を拡大する動きも広がる。ただ、農家の販売価格はキロ当たり25円前後に過ぎず、飼料用米の生産量が増えるほど財政負担も拡大する現行支援策の継続性を疑問視する声は強い。麦・大豆などから飼料用米に転換する農家も見られ、麦・大豆などの生産への影響を心配する声も上がる。

予算に依存する飼料用米頼みだけで水田を守り続けられるのか、農家は不安を抱えている。地域の実情に応じて麦、大豆も含め、水田を最大限に活用する持続的な営農体系の確立こそが重要であり、将来に向け意欲を持って生産に励める環境整備を急ぐ必要がある。